

淳安電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 6283)

公司地址：台北市內湖區新湖二路 146 巷 19 號 2 樓
電 話：02-27965628

淳安電子股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 54
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	（四） 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 23
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	（六） 重要會計項目之說明	24 ~ 37
	（七） 關係人交易	38 ~ 41
	（八） 質押之資產	42
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42	~ 53
(十三)	附註揭露事項	53	~ 54
(十四)	部門資訊	54	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002190 號

淳安電子股份有限公司 公鑒：

前言

淳安電子股份有限公司及子公司民國 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 118,592 仟元，占合併資產總額之 5%；負債總額為新台幣 21,709 仟元，占合併負債總額之 3%；其民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(4,851)仟元及新台幣(1,096)仟元，占合併綜合損益總額之(12%)及(11%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達淳安電子股份有限公司及子公司民國 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項 - 前期財務報表係由其他會計師核閱

淳安電子股份有限公司及子公司民國 112 年第三季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 112 年 11 月 10 日出具因部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱之保留結論之核閱報告。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

林永智

會計師

廖福銘

廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 1 1 日

 淳安電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 560,817	23	\$ 745,013	29	\$ 711,315	25
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		250,932	11	231,203	9	302,303	11
1150	應收票據淨額	六(四)	26,025	1	8,934	-	8,804	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	78,524	3	74,064	3	70,294	2
1180	應收帳款－關係人淨額	七	583,468	24	479,965	18	521,559	19
1200	其他應收款		8,985	-	25,503	1	18,621	1
1210	其他應收款－關係人	七	1,368	-	-	-	1,470	-
1220	本期所得稅資產		1,479	-	1,324	-	1,091	-
130X	存貨	六(五)	126,664	5	203,523	8	238,546	9
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	67,481	3	-	-	-	-
1470	其他流動資產		19,153	1	32,059	1	35,701	1
11XX	流動資產合計		1,724,896	71	1,801,588	69	1,909,704	68
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		185,038	8	171,044	6	164,801	6
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	336,951	14	440,958	17	513,085	18
1755	使用權資產	六(八)	35,439	2	78,475	3	88,798	3
1780	無形資產		9,170	-	16,704	1	16,664	1
1840	遞延所得稅資產		93,335	4	86,228	3	80,833	3
1900	其他非流動資產		33,362	1	16,363	1	25,006	1
15XX	非流動資產合計		693,295	29	809,772	31	889,187	32
1XXX	資產總計		\$ 2,418,191	100	\$ 2,611,360	100	\$ 2,798,891	100

(續次頁)

淳安電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 81,000	3	\$ 198,000	8	\$ 111,000	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動		-	-	-	-	3,450	-
2170	應付帳款		211,213	9	197,820	8	201,084	7
2180	應付帳款－關係人	七	4,766	-	14,543	1	8,580	-
2200	其他應付款	六(十)	131,694	6	162,093	6	154,314	6
2220	其他應付款項－關係人	七	5,377	-	3,340	-	3,851	-
2230	本期所得稅負債		4,517	-	4,335	-	4,495	-
2280	租賃負債－流動		7,954	-	22,709	1	27,049	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)	165,003	7	163,670	6	296,235	11
2399	其他流動負債－其他		4,019	-	3,287	-	3,974	-
21XX	流動負債合計		615,543	25	769,797	30	814,032	29
非流動負債								
2550	負債準備－非流動		-	-	791	-	789	-
2570	遞延所得稅負債		725	-	442	-	1,066	-
2580	租賃負債－非流動		13,044	1	47,631	2	50,360	2
2600	其他非流動負債		2,053	-	11,666	-	2,301	-
25XX	非流動負債合計		15,822	1	60,530	2	54,516	2
2XXX	負債總計		631,365	26	830,327	32	868,548	31
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十三)						
3110	普通股股本		1,479,063	61	1,479,063	57	1,479,063	53
資本公積		六(十四)						
3200	資本公積		502,487	20	502,487	19	502,487	17
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		15,512	1	15,512	-	15,512	1
3320	特別盈餘公積		60,123	2	60,123	2	60,123	2
3350	待彌補虧損		(415,573)	(17)	(363,272)	(14)	(288,971)	(10)
其他權益								
3400	其他權益		(28,878)	(1)	(87,059)	(3)	(48,430)	(2)
3500	庫藏股票	六(十三)	(55,567)	(2)	(55,567)	(2)	(55,567)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,557,167	64	1,551,287	59	1,664,217	59
36XX	非控制權益		229,659	10	229,746	9	266,126	10
3XXX	權益總計		1,786,826	74	1,781,033	68	1,930,343	69
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$ 2,418,191	100	\$ 2,611,360	100	\$ 2,798,891	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華



經理人：陳世昌



會計主管：葉一慧



淳安電子股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 354,886	100	\$ 346,714	100	\$ 1,073,525	100	\$ 937,434	100
5000 營業成本	六(五)(二十) (二十一)	(334,768)	(94)	(328,228)	(95)	(1,005,812)	(94)	(843,252)	(90)
5900 營業毛利		20,118	6	18,486	5	67,713	6	94,182	10
5950 營業毛利淨額		20,118	6	18,486	5	67,713	6	94,182	10
營業費用	六(二十) (二十一)								
6100 推銷費用		(7,922)	(2)	(6,178)	(2)	(21,416)	(2)	(14,079)	(2)
6200 管理費用		(21,093)	(6)	(33,524)	(10)	(75,892)	(7)	(97,553)	(10)
6300 研究發展費用		(19,455)	(6)	(29,315)	(8)	(60,310)	(5)	(82,318)	(9)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(80)	-	(6,932)	(2)	3,570	-	(9,388)	(1)
6000 營業費用合計		(48,550)	(14)	(75,949)	(22)	(154,048)	(14)	(203,338)	(22)
6900 營業損失		(28,432)	(8)	(57,463)	(17)	(86,335)	(8)	(109,156)	(12)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十七)	7,716	2	9,314	3	24,443	2	27,966	3
7010 其他收入	六(十八)	262	-	3,025	1	8,796	1	21,264	2
7020 其他利益及損失	六(十九)	(10,088)	(3)	3,361	1	(5,335)	(1)	(10,885)	(1)
7050 財務成本		(960)	-	(1,736)	(1)	(3,204)	-	(4,903)	-
7055 預期信用減損損失		-	-	(410)	-	-	-	(33,519)	(4)
7000 營業外收入及支出合計		(3,070)	(1)	13,554	4	24,700	2	(77)	-
7900 稅前淨損		(31,502)	(9)	(43,909)	(13)	(61,635)	(6)	(109,233)	(12)
7950 所得稅利益	六(二十二)	4,927	2	5,747	2	4,359	1	13,105	2
8000 繼續營業單位本期淨損		(26,575)	(7)	(38,162)	(11)	(57,276)	(5)	(96,128)	(10)
8200 本期淨損		(\$ 26,575)	(7)	(\$ 38,162)	(11)	(\$ 57,276)	(5)	(\$ 96,128)	(10)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 19,524)	(6)	\$ 64,575	19	\$ 58,970	5	\$ 41,047	4
8367 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資未實 現評價損益淨額		6,638	2	2,115	-	8,513	1	(1,754)	-
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅		(329)	-	659	-	45	-	528	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 13,215)	(4)	\$ 67,349	19	\$ 67,528	6	\$ 39,821	4
8500 本期綜合損益總額		(\$ 39,790)	(11)	\$ 29,187	8	\$ 10,252	1	(\$ 56,307)	(6)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 24,650)	(6)	(\$ 37,615)	(11)	(\$ 52,301)	(5)	(\$ 100,761)	(10)
8620 非控制權益		(\$ 1,925)	(1)	(\$ 547)	-	(\$ 4,975)	-	\$ 4,633	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 35,990)	(10)	\$ 25,277	7	\$ 5,880	1	(\$ 65,210)	(7)
8720 非控制權益		(\$ 3,800)	(1)	\$ 3,910	1	\$ 4,372	-	\$ 8,903	1
每股虧損	六(二十三)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.17)		(\$ 0.26)		(\$ 0.36)		(\$ 0.69)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.17)		(\$ 0.26)		(\$ 0.36)		(\$ 0.69)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華

經理人：陳世昌

會計主管：葉一慧

淳安電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	主 權 之 益				非控制權益	權 益 總 額
							其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計		
	\$ 1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 188,210)	(\$ 41,307)	(\$ 42,674)	(\$ 55,567)	\$ 1,729,427	\$ 257,223	\$ 1,986,650	
	-	-	-	-	(100,761)	-	-	-	(100,761)	4,633	(96,128)	
	-	-	-	-	-	36,777	(1,226)	-	35,551	4,270	39,821	
	-	-	-	-	(100,761)	36,777	(1,226)	-	(65,210)	8,903	(56,307)	
	\$ 1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 288,971)	(\$ 4,530)	(\$ 43,900)	(\$ 55,567)	\$ 1,664,217	\$ 266,126	\$ 1,930,343	
	\$ 1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 363,272)	(\$ 57,155)	(\$ 29,904)	(\$ 55,567)	\$ 1,551,287	\$ 229,746	\$ 1,781,033	
	-	-	-	-	(52,301)	-	-	-	(52,301)	(4,975)	(57,276)	
	-	-	-	-	-	49,623	8,558	-	58,181	9,347	67,528	
	-	-	-	-	(52,301)	49,623	8,558	-	5,880	4,372	10,252	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,459)	(4,459)	
	\$ 1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 415,573)	(\$ 7,532)	(\$ 21,346)	(\$ 55,567)	\$ 1,557,167	\$ 229,659	\$ 1,786,826	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華



經理人：陳世昌



會計主管：葉一慧



淳安電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 61,635)	(\$ 109,233)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十) 62,738	76,478
攤提費用	六(二十) 8,338	8,148
利息收入	六(十七) (24,443)	(27,966)
預期信用(迴轉利益)減損損失	十二(二) (3,570)	42,907
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨損失	六(十九) -	1,569
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十九) (16)	56
處分投資損失	六(十九) -	4,822
減損損失	六(十九) 7,000	25,000
外幣兌換淨損失	-	2,300
租賃修改利益	六(十九) (4,332)	-
財務成本	3,204	4,903
遞延收入	(9,471)	(15,526)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(17,091)	(8,804)
應收帳款	(890)	224,568
應收帳款－關係人	(103,503)	(183,519)
其他應收款	15,094	17,673
其他應收款－關係人	(1,368)	-
存貨	76,859	20,643
其他流動資產	12,906	19,663
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	13,393	(86,996)
應付帳款－關係人	(9,777)	-
其他應付款	(30,333)	(41,598)
其他應付款－關係人	2,037	-
其他流動負債	732	2,286
營運產生之現金流出	(64,128)	(22,626)
收取之利息	25,867	30,228
支付之利息	(3,270)	(1,595)
支付所得稅	(1,119)	(2,789)
營業活動之淨現金(流出)流入	(42,650)	3,218
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(19,729)	(110,242)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	61,787
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	54,124
購置不動產、廠房及設備	(7,742)	(6,518)
處分不動產、廠房及設備價款	3,095	1,877
購置無形資產	-	(2,138)
存出保證金減少(增加)	253	(5)
預付設備款增加	(21,390)	(16,430)
投資活動之淨現金流出	(45,513)	(17,545)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(二十四) -	171,000
短期借款減少	六(二十四) (117,000)	(110,000)
租賃負債本金償還	六(二十四) (16,723)	(20,624)
存入保證金(減少)增加	(142)	6
清算子公司	(4,459)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(138,324)	40,382
匯率影響數	42,291	50,820
本期現金及約當現金(減少)增加數	(184,196)	76,875
期初現金及約當現金餘額	745,013	634,440
期末現金及約當現金餘額	\$ 560,817	\$ 711,315

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華

經理人：陳世昌

會計主管：葉一慧

淳安電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司於民國 85 年 1 月成立，股票自民國 92 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣後並於民國 97 年 1 月 21 日改在台灣證券交易所上市買賣。主要從事智能化產品(導電薄膜及車用產品)之研發、製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
本公司	開曼淳安電子有限公司 (開曼淳安)	各項轉投資業務及 經營貿易業務	100%	100%	100%	註6
	迅成控股有限公司 (迅成控股)	各項轉投資業務	60%	60%	60%	
	Shun Min Holdings Limited (淳敏控股)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	註1
	敏億電子股份有限公司 (敏億電子)	經營汽車電子相關 產品之設計、產 銷業務	-	51%	51%	註2、6
	Shun On Int'l Co., Ltd.	各項轉投資業務 及經營貿易業務	100%	100%	100%	註3

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
開曼淳安	嘉興淳信模具科技有限公司 (嘉興淳信)	智能模具設計、研發等相關技術諮詢服務及買賣業務	100%	100%	100%	註7
迅成控股	富易投資有限公司 (富易投資)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	
富易投資	嘉興淳祥電子科技有限公司 (嘉興淳祥)	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	100%	100%	100%	
	重慶淳祥電子科技有限公司 (重慶淳祥)	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	100%	100%	100%	註5
淳敏控股	艾斯歐義投資有限公司 (艾斯歐義)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	
	嘉興淳敏電子有限公司 (嘉興淳敏)	經營汽車電子相關產品之設計、產銷業務	100%	100%	100%	註4

註 1:於民國 112 年 3 月辦理現金增資美金 1,000 仟元。

註 2:於民國 112 年 12 月股東臨時會決議解散清算，民國 113 年 6 月已向
院聲報清算完結。

註 3:已於民國 107 年 6 月暫停營運。

註 4:於民國 112 年 3 月辦理現金增資美金 1,000 仟元。

註 5:該非重要子公司於民國 112 年第三季財務報表未經會計師核閱。

註 6:該等非重要子公司於民國 113 年第三季財務報表未經會計師核閱。

註 7:該非重要子公司於民國 113 年及 112 年第三季財務報表未經會計師
核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益					
		113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		持股		持股		持股	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
迅成控股	西薩摩亞	\$229,659	40%	\$223,488	40%	\$226,003	40%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	迅成控股及其子公司		
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 793,294	\$ 667,476	\$ 675,797
非流動資產	149,552	143,816	153,743
流動負債	(365,000)	(247,191)	(256,372)
非流動負債	(3,699)	(5,381)	(8,161)
淨資產總額	<u>\$ 574,147</u>	<u>\$ 558,720</u>	<u>\$ 565,007</u>

綜合損益表

	迅成控股及其子公司	
	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
收入	\$ 400,884	\$ 279,796
本期淨(損)利	(4,812)	3,710
其他綜合損益(稅後淨額)	(4,687)	23,158
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,499)</u>	<u>\$ 26,868</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 3,799)</u>	<u>\$ 10,748</u>

	迅成控股及其子公司	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
收入	\$ 873,291	\$ 710,768
本期淨(損)利	(7,939)	28,903
其他綜合損益(稅後淨額)	23,368	10,676
本期綜合損益總額	<u>\$ 15,429</u>	<u>\$ 39,579</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 6,172</u>	<u>\$ 15,832</u>

現金流量表

	迅成控股及其子公司	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 101,793)	(\$ 85,526)
投資活動之淨現金(流出)流入	(5,736)	30,694
籌資活動之淨現金流入(流出)	27,031	(2,651)
本期現金及約當現金減少數	(80,498)	(57,483)
期初現金及約當現金餘額	176,531	768,798
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 96,033</u>	<u>\$ 711,315</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義，且持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

(1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3 年 ~ 50 年
機器設備	1 年 ~ 10 年
運輸設備	3 年 ~ 5 年
生財器具	1 年 ~ 8 年
租賃改良	3 年 ~ 5 年
其他設備	1 年 ~ 10 年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

2. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

3. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 無形資產

電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~3 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份）、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

(1) 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按

當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

- (2)公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
- (3)嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
- (4)發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
- (5)當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十一)金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(二十五) 收入認列

商品銷售收入

1. 本集團收入來自智能化產品(導電薄膜及車用產品)之銷貨，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十六) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，做為該資產帳面金額之減項，於資產耐用年限內透過折舊費用之減少將補助認列於損益。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策並未涉及重大會計判斷。

(二) 重要會計估計值及假設

遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至 113 年 9 月 30 日，本集團遞延所得稅資產帳面金額為\$93,335 仟元，

由於未來獲利之不可預測性，本公司有\$623,183 仟元，以及子公司全數課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 886	\$ 1,051	\$ 1,124
支票存款及活期存款	528,281	587,366	554,972
定期存款	31,650	156,596	155,219
合計	<u>\$ 560,817</u>	<u>\$ 745,013</u>	<u>\$ 711,315</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
債務工具			
普通公司債	\$ 208,304	\$ 203,396	\$ 211,523
備抵損失	(1,072)	(1,119)	(1,143)
	<u>207,232</u>	<u>202,277</u>	<u>210,380</u>
評價調整	(22,194)	(31,233)	(45,579)
	<u>\$ 185,038</u>	<u>\$ 171,044</u>	<u>\$ 164,801</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按		
公允價值衡量之債務工具		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 6,309	\$ 2,774
認列於損益之利息收入	<u>\$ 2,549</u>	<u>\$ 3,574</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按		
公允價值衡量之債務工具		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 8,558	(\$ 1,226)
認列於損益之利息收入	\$ 8,096	\$ 10,937

2. 相關信用風險請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 4,561	\$ 4,270	\$ 4,427
質押定期存款	-	-	7,000
原始到期日超過3個月之			
定期存款	246,371	226,933	290,876
合計	\$ 250,932	\$ 231,203	\$ 302,303

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年及 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	\$ 26,025	\$ 8,934	\$ 8,804
應收帳款	\$ 87,691	\$ 86,096	\$ 83,722
減：備抵損失	(9,167)	(12,032)	(13,428)
	\$ 78,524	\$ 74,064	\$ 70,294

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析：

	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 12,978	\$ 26,025	\$ 44,736	\$ 8,934	\$ 16,517	\$ 8,804
1-90天	64,388	-	21,066	-	37,632	-
91-180天	1,654	-	5,284	-	6,830	-
181天以上	8,671	-	15,010	-	22,743	-
	<u>\$ 87,691</u>	<u>\$ 26,025</u>	<u>\$ 86,096</u>	<u>\$ 8,934</u>	<u>\$ 83,722</u>	<u>\$ 8,804</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日、112 年 9 月 30 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$309,795。

3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及應收票據，於民國 113 年及 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。

(五) 存貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原料	\$ 72,481	\$ 147,933	\$ 187,330
半成品	1,527	5,477	5,895
在製品	25,255	16,194	20,356
製成品	27,401	33,919	22,620
商品	-	-	2,345
合計	<u>\$ 126,664</u>	<u>\$ 203,523</u>	<u>\$ 238,546</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 330,246	\$ 325,128
跌價損失(回升利益)	4,522	3,100
	<u>\$ 334,768</u>	<u>\$ 328,228</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,001,682	\$ 849,719
跌價損失(回升利益)	4,130	(6,467)
	<u>\$ 1,005,812</u>	<u>\$ 843,252</u>

本集團因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認

列為銷貨成本減少。

(六) 待出售非流動資產

本公司為提升公司資產之使用效益，於民國 113 年 7 月 5 日經董事會決議通過，與非關係人簽約出售新竹縣芎林鄉之土地，並將相關之資產轉列為待出售資產，交易價款為新台幣 345,000 仟元，截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團尚未收取價款。

1. 待出售處分群組之資產：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	\$ 67,481	\$ -	\$ -

2. 經評估該待出售非流動資產之帳面金額係低於公允價值減出售成本，故無減損之情事。

3. 本集團待出售非流動資產質押之情形，請詳附註八。

(七) 不動產、廠房及設備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	130,218	197,699	197,699
建築物	45,832	54,038	59,728
機器設備	142,943	154,650	175,710
運輸設備	579	874	1,024
生財器具	1,688	2,766	6,086
租賃改良	13,130	25,506	57,553
其他設備	2,561	5,425	15,285
	<u>\$ 336,951</u>	<u>\$ 440,958</u>	<u>\$ 513,085</u>

1. 子公司-敏億電子部份機器設備之可回收金額小於帳面金額，於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失分別為\$7,000 及\$25,000。

2. 除上述減損損失及認列折舊費用外，本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

3. 本集團不動產、廠房及設備質押之情形，請詳附註八。

4. 本集團未有利息資本化之情事。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 4,658	\$ 4,590	\$ 4,799
房屋	30,632	73,615	83,688
運輸設備	149	270	311
	<u>\$ 35,439</u>	<u>\$ 78,475</u>	<u>\$ 88,798</u>

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 41	\$ 40
房屋	4,748	6,726
運輸設備	41	41
	<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ 6,807</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
土地	\$ 123	\$ 121
房屋	14,119	20,169
運輸設備	122	122
	<u>\$ 14,364</u>	<u>\$ 20,412</u>

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$13,163 及\$472。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$ 14	\$ 53	\$ 51	\$ 53
屬短期租賃合約之費用	366	1,111	843	3,147
屬低價值資產租賃之費用	22	10	86	88
租賃修改損益	-	-	4,332	-

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$17,703 及\$21,612。

(九) 短期借款

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	<u>\$ 81,000</u>	2.18%	-

借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	138,000	1.98%~2.17%	土地
信用借款	60,000	2.02%~2.10%	-
	<u>\$ 198,000</u>		
借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	<u>\$ 111,000</u>	2.00%~2.17%	土地

註：因上開短期借款額度，關係人提供背書保證之情形，請詳附註七。

(十) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	50,090	52,259	58,595
應付稅捐	16,253	26,043	10,632
應付勞務費	13,107	22,173	20,176
應付水電費	6,434	9,632	9,978
其他	45,810	51,986	54,933
	<u>\$ 131,694</u>	<u>\$ 162,093</u>	<u>\$ 154,314</u>

(十一) 應付公司債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付公司債	\$ 165,300	\$ 165,300	\$ 300,000
減：應付公司債折價	(297)	(1,630)	(3,765)
	165,003	163,670	296,235
減：一年內到期之公司債			
(帳列一年內到期長期負債)	(165,003)	(163,670)	(296,235)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第二無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000 仟元，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 111 年 2 月 23 日至 113 年 11 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 110 年 11 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前

四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

C. 本債券以發行2年之日，債券持有人得要求本公司債券面額將其所持有之本債券以現金贖回。

D. 截至民國113年9月30日止，本公司自櫃檯買賣中心贖回本轉換公司債面額為\$134,700。

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$36,907。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。

(十二) 退休金

確定提撥計畫

1. 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 設立於中華人民共和國境內之子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國113年及112年7月1日至9月30日暨民國113年及112年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$7,435、\$7,318、\$20,877及\$19,918。

(十三) 股本

1. 民國113年9月30日，本公司額定資本額為\$4,000,000，分為400,000仟股，實收資本額為\$1,479,063，每股面額10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	113年	112年
1月1日(同9月30日)	\$ 146,506	\$ 146,506

2. 本公司於民國105年6月8日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金

增資，私募基準日為民國 105 年 11 月 29 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以 50,000 仟股為上限，每股認購價格為 11 元，此增資案已募得\$550,000，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

3. 本公司於民國 107 年 6 月 29 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國 107 年 7 月 17 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以 13,953 仟股為上限，每股認購價格為 43 元，此增資案已募得\$599,979，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	113年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,400仟股	\$ 55,567
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	112年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,400仟股	\$ 55,567

本公司董事會於民國 109 年 12 月決議於民國 109 年 12 月 24 日至民國 110 年 2 月 23 日間買回公司股份 1,600 仟股，買回股份區間價格為 27.90 元至 44.65 元，截至民國 113 年及民國 112 年 9 月 30 日止，已買回金額均為 55,567 仟元。

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥

充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	113年9月30日	113年6月30日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 463,258	\$ 463,258	\$ 463,258
實際取得處分子公司股權價格 與帳面價值差額	984	984	984
已既得員之限制員工權利新股	1,327	1,327	1,327
已失效認股權	16,571	16,571	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股東逾期未領股利	11	11	11
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權	20,336	20,336	36,907
	<u>\$ 502,487</u>	<u>\$ 502,487</u>	<u>\$ 502,487</u>

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並得依營運需要或法令規定，提列或迴轉特別盈餘公積，再視業務狀況及平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘委由董事會擬具盈餘分配案，依股東會決議分派之。本公司分派現金股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之。得授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之同意後為之，並報告股東會。
2. 本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註六(二十一)。
3. 另依據本公司章程規定，股利政策原則上以發放股票股利為主，而在考量公司營運資金所需後得發放現金股利。但現金股利之發放以不超過當年度分配盈餘之 80% 為限。
4. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
5. 本公司分別於民國 113 年 6 月 26 日及 112 年 6 月 27 日舉行股東常會，決議通過民國 112 年及 111 年度虧損撥補案。

(十六) 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 352,748	\$ 338,816
勞務及其他營業收入	2,138	7,898
合計	<u>\$ 354,886</u>	<u>\$ 346,714</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 1,002,199	\$ 886,293
勞務及其他營業收入	71,326	51,141
合計	<u>\$ 1,073,525</u>	<u>\$ 937,434</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入來源於提供於某一時點轉移之商品，因本集團僅有單一營運部門，故收入不再細分部門。

(十七) 利息收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 5,026	\$ 5,704
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產利息收入	2,549	3,574
其他	141	36
	<u>\$ 7,716</u>	<u>\$ 9,314</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 16,140	\$ 16,415
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產利息收入	8,096	10,937
其他	207	614
	<u>\$ 24,443</u>	<u>\$ 27,966</u>

(十八) 其他收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 143	\$ 141
其他	119	2,884
	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 3,025</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 1,318	\$ 10,778
其他	7,478	10,486
	<u>\$ 8,796</u>	<u>\$ 21,264</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 2,156	\$ -
外幣兌換(損失)利益	(10,573)	9,624
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	-	(1,440)
處分投資損失	-	(4,822)
其他支出	(1,671)	(1)
	<u>(\$ 10,088)</u>	<u>\$ 3,361</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 16	(\$ 56)
(損失)		
外幣兌換(損失)利益	(659)	20,577
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	-	(1,569)
處分投資損失	-	(4,822)
租賃修改利益	4,332	-
減損損失	(7,000)	(25,000)
其他支出	(2,024)	(15)
	<u>(\$ 5,335)</u>	<u>(\$ 10,885)</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 87,710	\$ 105,049
不動產、廠房及設備折舊費用	16,251	18,879
使用權資產折舊費用	4,830	6,807
無形資產攤銷費用	2,518	2,702
	<u>\$ 111,309</u>	<u>\$ 133,437</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 266,200	\$ 291,641
不動產、廠房及設備折舊費用	48,374	56,066
使用權資產折舊費用	14,364	20,412
無形資產攤銷費用	8,338	8,148
	<u>\$ 337,276</u>	<u>\$ 376,267</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 67,782	\$ 82,480
勞健保費用	6,295	6,976
退休金費用	7,435	7,318
其他用人費用	6,198	8,275
	<u>\$ 87,710</u>	<u>\$ 105,049</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 206,804	\$ 229,700
勞健保費用	17,656	19,908
退休金費用	20,877	19,918
其他用人費用	20,863	22,115
	<u>\$ 266,200</u>	<u>\$ 291,641</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 10%至 15%為員工酬勞，由董事會特別決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件授權董事會訂定之；本公司得以上開獲利數額，董事會特別決議提發不高於 5%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

2. 本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因係累積虧損，故未估列員工及董事酬勞。

有關本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊請至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 258	\$ 275
以前年度所得稅低估	7	(1)
當期所得稅總額	<u>265</u>	<u>274</u>
遞延所得稅：		
本期產生者	(5,192)	(6,021)
所得稅利益	<u>(\$ 4,927)</u>	<u>(\$ 5,747)</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 546	\$ 621
以前年度所得稅高低估	1,874	(1,419)
當期所得稅總額	2,420	(798)
遞延所得稅：		
本期產生者	(6,779)	(12,307)
所得稅利益	(\$ 4,359)	(\$ 13,105)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	(\$ 329)	\$ 659
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 45	\$ 528

(3) 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司營利事業所得稅結算申報核定至民國 110 年度。

(二十三) 每股虧損

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 24,650)	146,506	(\$ 0.17)
	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 37,615)	146,506	(\$ 0.26)

		113年1月1日至9月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損		(\$ 52,301) 146,506	(\$ 0.36)
		112年1月1日至9月30日	
		加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損		(\$ 100,761) 146,506	(\$ 0.69)

本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，若加計可轉換公司債潛在普通股之影響，則具反稀釋作用，故未納入每股虧損計算。

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

113年				
	短期借款	應付公司債	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 198,000	\$ 163,670	\$ 70,340	\$ 432,010
籌資現金流量之變動	(117,000)	-	(16,723)	(133,723)
其他非現金之變動	-	1,333	(32,619)	(31,286)
9月30日	<u>\$ 81,000</u>	<u>\$ 165,003</u>	<u>\$ 20,998</u>	<u>\$ 267,001</u>
112年				
	短期借款	應付公司債	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 50,000	\$ 300,000	\$ 96,235	\$ 446,235
籌資現金流量之變動	61,000	-	(20,624)	40,376
其他非現金之變動	-	(3,765)	1,798	(1,967)
9月30日	<u>\$ 111,000</u>	<u>\$ 296,235</u>	<u>\$ 77,409</u>	<u>\$ 484,644</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
群光電子股份有限公司(群光電子)	其他關係人(本公司之董事)
群光電子蘇州有限公司(群光蘇州)	其他關係人(最終母公司為本公司之董事)
群光電子重慶有限公司(群光重慶)	其他關係人(最終母公司為本公司之董事)
茂瑞電子東莞有限公司(茂瑞東莞)	其他關係人(最終母公司為本公司之董事)
敏恩國際有限公司(敏恩國際)	其他關係人(實質關係人)
敏實海拉(嘉興)汽車零部件有限公司(嘉興敏實)	其他關係人(實質關係人)
武漢和盛汽車零部件有限公司(武漢和盛)	其他關係人(實質關係人)
武漢敏惠汽車零部件有限公司(武漢敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興敏惠汽車零部件有限公司(嘉興敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興信鼎模具科技有限公司(嘉興信鼎)	其他關係人(實質關係人)
嘉興信元精密模具科技有限公司(嘉興信元)	其他關係人(實質關係人)
廣州敏惠汽車零部件有限公司(廣州敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興敏勝汽車零部件有限公司(嘉興敏勝)	其他關係人(實質關係人)
寧波敏實汽車電子科技有限公司(寧波敏實)	其他關係人(實質關係人)
寧波信泰機械有限公司(寧波信泰)	其他關係人(實質關係人)
大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)	其他關係人(實質關係人)(註)
大億金茂股份有限公司(大億金茂)	其他關係人(實質關係人)(註)
銘仕國際澳門離岸商業服務有限公司(銘仕國際)	其他關係人(實質關係人)
大華學校財團法人敏實科技大學(敏實科大)	其他關係人(實質關係人)
嘉興宏旺汽車新材料科技有限公司(嘉興宏旺)	其他關係人(實質關係人)
嘉興領鹿特種車輛有限公司(嘉興領鹿)	其他關係人(實質關係人)
秦榮華	主要管理階層

註：因敏億電子於民國 113 年 6 月向法院聲報清算完結，故於民國 113 年 6 月底已非關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人		
群光蘇州	\$ 135,747	\$ 125,972
群光重慶	156,161	158,582
嘉興敏惠	2,579	5,667
其他	<u>31,574</u>	<u>12,714</u>
	<u>\$ 326,061</u>	<u>\$ 302,935</u>
其他營業收入：		
其他關係人		
嘉興敏惠	\$ 201	\$ -
銘仕國際	-	231
其他	-	<u>6,974</u>
合計	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 7,205</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人		
群光蘇州	\$ 352,226	\$ 349,057
群光重慶	412,234	367,152
嘉興敏惠	12,360	5,667
其他	<u>68,889</u>	<u>57,794</u>
	<u>\$ 845,709</u>	<u>\$ 779,670</u>
其他營業收入：		
其他關係人		
嘉興敏惠	\$ 54,151	\$ -
銘仕國際	-	18,735
其他	<u>4,045</u>	<u>22,069</u>
合計	<u>\$ 58,196</u>	<u>\$ 40,804</u>

對關係人之交易，其交易價格、付款條件係按雙方議定為之。

3. 應收關係人款項

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人			
群光蘇州	\$ 215,683	\$ 229,026	\$ 219,890
群光重慶	293,940	219,488	241,930
嘉興敏惠	2,507	1,755	835
其他	<u>71,338</u>	<u>29,696</u>	<u>58,904</u>
小計	<u>\$ 583,468</u>	<u>\$ 479,965</u>	<u>\$ 521,559</u>
其他應收款：			
其他	<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,470</u>

應收帳款主要來自銷售，該應收款項並無抵押及附息，且未提列備抵損失。
其他應收款主要來自代收付之交易。

4. 應付關係人款項

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$ 4,766</u>	<u>\$ 14,543</u>	<u>\$ 8,580</u>
其他應付款：			
其他關係人	<u>\$ 5,377</u>	<u>\$ 3,340</u>	<u>\$ 3,851</u>

應付帳款主要來自進貨交易，該應付款項並無附息，並在購貨日後兩個月到期。其他應付款主要來自代收付之交易。

5. 租賃交易－承租人

(1) 本集團敏恩國際承租建物，租賃合約之期間為民國 113 年至 118 年，租金係於每月支付。

(2) 取得使用權資產

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 11,930</u>	<u>\$ -</u>

(3)租賃負債

期末餘額：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債-流動			
其他關係人			
敏恩國際	\$ 2,510	\$ 853	\$ 4,584
大億金茂	-	4,022	4,009
敏實科大	-	182	182
合計	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 5,057</u>	<u>\$ 8,775</u>
租賃負債-非流動	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人			
敏恩國際	\$ 9,571	\$ -	\$ -
大億金茂	-	42,401	42,277
敏實科大	-	107	153
合計	<u>\$ 9,571</u>	<u>\$ 42,508</u>	<u>\$ 42,430</u>

6. 關係人提供背書保證情形

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
主要管理階層/秦榮華			
被保證金額	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 800,705</u>	<u>\$ 802,270</u>
實際動支金額	<u>\$ 246,300</u>	<u>\$ 276,300</u>	<u>\$ 411,000</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 1,563	\$ 3,863
退職後福利	66	146
總計	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ 4,009</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 5,757	\$ 13,971
退職後福利	225	441
離職福利	-	30
總計	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ 14,442</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
土地及建築物	\$ 162,892	\$ 197,699	\$ 211,194	短期借款
待出售非流動資產	67,481	-	-	應付公司債
質押定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產)	-	-	7,000	短期借款
受限制銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產)	4,561	4,270	4,427	提供履約擔保
	<u>\$ 234,934</u>	<u>\$ 201,969</u>	<u>\$ 222,621</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

請詳附註十一。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本集團為擴大產品線及全球業務布局，經本公司民國 113 年 9 月 10 日董事會決議收購嘉興領鹿特種車有限公司股權，本集團以人民幣 44,500 仟元購入嘉興領鹿特種車有限公司 100% 股權，並於民國 113 年 10 月 22 日取得對嘉興領鹿特種車有限公司之實質控制，因嘉興領鹿特種車有限公司民國 113 年 10 月 22 日(收購日)之帳務資訊尚在整理中，尚無法揭露收購日取得資產及所承擔負債之金額及公允價值。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
符合條件之債務工具投資	\$ 185,038	\$ 171,044	\$ 164,801
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 560,817	\$ 745,013	\$ 711,315
按攤銷後成本衡量	250,932	231,203	302,303
之金融資產			
應收票據	26,025	8,934	8,804
應收帳款(含關係人)	661,992	554,029	591,853
其他應收款(含關係人)	10,353	25,503	20,091
存出保證金	3,620	3,873	3,922
	<u>\$ 1,513,739</u>	<u>\$ 1,568,555</u>	<u>\$ 1,638,288</u>
	<u>113年9月30日</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 81,000	\$ 198,000	\$ 111,000
應付帳款(含關係人)	215,979	212,363	209,664
其他應付帳款(含關係人)	137,071	165,433	158,165
應付公司債(包含一年或一			
營業週期內到期)	165,003	163,670	296,235
存入保證金	226	368	382
	<u>\$ 599,279</u>	<u>\$ 739,834</u>	<u>\$ 775,446</u>
租賃負債	<u>\$ 20,998</u>	<u>\$ 70,340</u>	<u>\$ 77,409</u>

2. 風險管理政策

本集團主要金融工具包括債務工具投資、定期存款、應收票據及帳款、應付帳款、借款、租賃負債及應付公司債。本集團之財務管理部門依照內部評估之風險程度進行管理營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,756	31.650	\$ 277,127
美金：人民幣	15,008	7.007	475,002
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,118	31.650	\$ 130,335
美金：人民幣	1,483	7.007	46,937
112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,020	30.705	\$ 307,664
美金：人民幣	10,736	7.083	329,649
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,886	30.705	\$ 119,320
美金：人民幣	659	7.083	20,230

112年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,005	32.270	\$ 129,241
美金：人民幣	9,753	7.180	314,729
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	695	7.180	\$ 22,428

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$659)及\$20,577。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
<u>變動幅度</u>		<u>影響損益</u>		<u>影響其他綜合損益</u>	
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	2,771	\$	-
美金：人民幣	1%		4,750		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	1,303	\$	-
美金：人民幣	1%		469		-

112年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣		1%	\$	1,292	\$ -
美金：人民幣		1%		3,147	-
金融負債					
貨幣性項目					
美金：人民幣		1%	\$	224	\$ -

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 113 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181天以上	合計
<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0.03%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$622,471	\$64,388	\$ 1,654	\$ 8,671	\$697,184
備抵損失	\$ -	(\$ 643)	(\$ 83)	(\$ 8,441)	(\$ 9,167)
<u>112年12月31日</u>					
預期損失率	0%	0.03%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$533,635	\$21,066	\$ 5,284	\$ 15,010	\$574,995
備抵損失	\$ -	(\$ 75)	(\$ 264)	(\$ 11,693)	(\$ 12,032)
<u>112年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0.03%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$546,880	\$37,632	\$ 6,830	\$ 22,743	\$614,085
備抵損失	\$ -	(\$ 223)	(\$ 342)	(\$ 12,863)	(\$ 13,428)

F. 本集團採簡化作法之應收帳款、合約資產及應收租賃款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 12,032	\$ 3,746
提列減損損失	-	9,388
減損損失迴轉	(3,570)	-
因無法收回而沖銷之款項	-	(33)
匯率影響數	705	327
9月30日	<u>\$ 9,167</u>	<u>\$ 13,428</u>

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之普通公司債估計預期信用損失。

H. 本集團帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資備抵損失變動表如下：

	113年
	按12個月
1月1日	\$ 1,119
匯率影響數	(47)
9月30日	<u>\$ 1,072</u>
	112年
	按12個月
1月1日	\$ 28,841
減損損失提列	33,519
除列	(62,272)
匯率影響數	1,055
9月30日	<u>\$ 1,143</u>

I. 本集團帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	113年9月30日			
	按存續期間			
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	<u>\$ 185,038</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 185,038</u>

112年12月31日				
按存續期間				
信用風險已				
按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	\$ 171,044	\$ -	\$ -	\$ 171,044

112年9月30日				
按存續期間				
信用風險已				
按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	\$ 164,801	\$ -	\$ -	\$ 164,801

(3) 流動性風險

- A. 本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並降低現金流量波動支影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約之遵循。
- B. 銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源。截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團未動用借款額度明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
有擔保銀行借款額度			
未動用餘額	\$ 454,501	\$ 412,705	\$ 517,678
無擔保銀行借款額度			
未動用餘額	\$ 251,650	\$ 173,698	\$ 160,000

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

113年9月30日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 81,156	\$ -
應付帳款(含關係人)	215,979	-
其他應付款(含關係人)	137,071	-
租賃負債	8,368	13,542
應付公司債	165,300	-
112年12月31日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 198,766	\$ -
應付帳款(含關係人)	212,363	-
其他應付款(含關係人)	165,433	-
租賃負債	23,547	47,731
應付公司債	165,300	-
112年9月30日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 111,803	\$ -
應付帳款(含關係人)	209,664	-
其他應付款(含關係人)	158,165	-
租賃負債	27,951	51,406
應付公司債	300,000	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團所投資國外公司債券屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

- (1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

113年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
轉換公司債	\$ 165,003	\$ -	\$ 165,383	\$ -
112年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
轉換公司債	\$ 163,670	\$ -	\$ 166,953	\$ -
112年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
轉換公司債	\$ 296,235	\$ -	\$ 306,000	\$ -

- (2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

轉換公司債：該評價係以櫃檯買賣中心於報導日之加權平均百元價計算公允價值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	\$ 185,038	\$ -	\$ -	\$ 185,038

112年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
------------	-------------	-------------	-------------	-----------

資產

重複性公允價值

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

債務證券	<u>\$ 171,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,044</u>
------	-------------------	-------------	-------------	-------------------

112年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
-----------	-------------	-------------	-------------	-----------

資產

重複性公允價值

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

債務證券	<u>\$ 164,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,801</u>
------	-------------------	-------------	-------------	-------------------

負債

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量之金融負債

衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,450</u>	<u>\$ 3,450</u>
------	-------------	-------------	-----------------	-----------------

4. 本集團以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>公司債</u>
市場報價

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	112年		
	透過損益按公允價 值衡量之金融負債－ 衍生工具	透過損益按公允價 值衡量之金融資產－ 非衍生工具	合計
1月1日	(\$ 1,620)	\$ 61,471	\$ 59,851
認列於損益	(1,830)	-	(1,830)
本期出售	-	(61,471)	(61,471)
9月30日	(\$ 3,450)	\$ -	(\$ 3,450)
期末持有資產及 負債之包含於損 益之未實現利益 或損失變動數 (註)	(\$ 1,830)	\$ -	(\$ 1,830)

註：帳列營業外收入及支出。

7. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源移至以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入直及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年9月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生金融工具：					
透過損益按公 允價值衡量之 金融資產(負 債)－ 衍生工具	(\$ 3,450)	二元樹可轉 債比較模型	按期末之可觀察股票價 格、無風險利率及風險折 現率等資料所評估可轉換 公司債之金融資產或負債 之公平價值。	不適用	不適用
透過損益按公 允價值衡量之 金融資產－ 非衍生工具	-	不適用	(1)依未來現金流量 折現分析決定。 (2)採用對手報價計 算預期獲取之收益。	不適用	不適用

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		112年9月30日					
		認列於損益				認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具	股票價格、 無風險利率 及風險折現 率	±1%	\$ 35	(\$ 35)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表三、四及六。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付之產品種類。因本集團之主要營運活動均與製造及銷售智能化產品（導電薄膜及智能化車用產品）相關，為有利於主要營運決策者有效控管資源及降低部門間成本，是以自民國 107 年起成立智能製造單一部門不再區分細部產品類別，故本集團實際係以單一營運部門進行組織管理及分配資源。因此，合併綜合損益表即為決策者定期覆核之營運結果，本集團並無其他重要產品事業單位，故本集團部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

淳安電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
1	艾斯歐義	嘉興淳敏	其他應收款	是	\$ 210,815	\$ 185,183	\$ 185,183	1%	短期融通資金	\$ -	營運周轉	\$ -	-	-	\$ 389,512	\$ 389,512	-

註1：本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間資金貸與，個別限額與總限額均以不超過該子公司（貸與方）最近期經會計師查核或核閱財務報表之淨值100%為限。

註2：於編製合併報告時業已沖銷。

淳安電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	國外公司債							
	AT&T INC	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,500	\$ 36,860	-	\$ 36,860	-
淳敏控股	國外公司債							
	Petro Mexicanos (PEMEX)	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,750	54,629	-	54,629	-
	HSBC Holdings PLC	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,700	54,529	-	54,529	-
	BNP Paribas	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,300	39,020	-	39,020	-

註：投資子公司及大陸投資資訊，請參閱附表六及七。

淳安電子股份有限公司及子公司

處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關 係	處分目的	價格決定之參考依據	其他約定事項
本公司	新竹市芎林鄉大華段土地	民國113年7月5日	民國108年7月24日	\$ 67,481	\$ 345,000	尚未收款	註2	自然人	無	公司營運計畫	參考市場行情與不動產估價師之估價報告	無

註1：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

註2：合約係於民國113年7月5日簽訂，本案尚有相關費用及稅負將陸續發生，預計處分利益待完成過戶並經會計師查核後，另行公告之。

淳安電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

交易情形							交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		
							佔總進（銷）貨之比率		佔總應收（付）票據及帳款之比率		備註（註2）
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據及帳款之比率	備註（註2）
本公司	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	（\$ 256,201）	（ 94%）	120天	\$ -	-	\$ 174,876	96%	
嘉興淳祥	嘉興淳祥	子公司	進貨	239,441	100%	90天	-	-	157,665	（ 95%）	註
	群光蘇州	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	（ 352,226）	（ 53%）	120天	-	-	215,669	45%	
	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	（ 156,896）	（ 23%）	120天	-	-	119,064	25%	

註：與編製合併報告時業已沖銷。

附表五

淳安電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額 (註1)		
					金額	處理方式		提列備抵損失金額	
本公司	群光重慶	該公司之最終母 公司為本公司之 董事	應收帳款 174,876	1.31	\$ -	-	\$ 794		\$ -
嘉興淳祥	本公司	母公司	應收帳款 157,665	1.40	-	-	-		-
	群光蘇州	該公司之最終母 公司為本公司之 董事	應收帳款 215,669	1.30	-	-	-		-
	群光重慶	該公司之最終母 公司為本公司之 董事	應收帳款 119,064	1.36	-	-	36,400		-
艾斯歐義	嘉興淳敏	子公司	其他應收款 185,956	註3	-	-	-		-

註1：截至民國113年10月31日止之期後收回金額。

註2：於編製合併報告時業已沖銷。

註3：係資金貸與。

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	
1	嘉興淳祥	重慶淳祥	3	預付貨款	95,782	註4	4%
2	重慶淳祥	嘉興淳祥	3	營業收入	130,632	註4	12%
			3	應收帳款	18,097	註4	1%
3	艾斯歐義	嘉興淳敏	3	其他應收款	185,956	註4	8%

其餘母公司與子公司之交易往來金額未達合併總營收或總資產之1%者，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司
2. 子公司對母公司
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算。
若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場概況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註5：關係人間之資金貸與情形，其交易條件依資金情況收付。

註6：因關係人間之代墊貨款、款項及提供管理諮詢服務等產生之款項。

民國113年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額				期末持有			被投資公司本 期損益		本期認列之投 資損益		備註
				本期期末		去年年底		股數	比率	帳面金額	(註2(2))		(註2(3))		
本公司	開曼淳安	英屬開曼群島	各項投資業務及經營貿易	USD	3,836	USD	3,836	3,836	100%	\$ 96,882	USD 113	\$ 3,626	子公司		
	迅成控股	西薩摩亞	各項轉投資業務	USD	7,305	USD	7,305	7,305	60%	344,488	(USD 248)	(4,763)	子公司		
	淳敏控股	英屬維京群島	各項轉投資業務	USD	34,200	USD	34,200	34,200	100%	872,924	(USD 1,118)	(35,807)	子公司		
	敏億電子(註2)	台灣	經營汽車電子相關產品之 設計、產銷業務		-		66,300	-	-	-	(3,673)	(1,873)	子公司		
迅成控股	富易投資	英屬開曼群島	各項轉投資業務	USD	12,134	USD	12,134	12,134	100%	USD 18,140	(USD 248)	(USD 248)	子公司		

註4：於編製合併報告時業已沖銷。

淳安電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國113年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額		投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
						匯出	收回							
嘉興淳祥	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	RMB	83,682	透過第三地區投資設立公司(富易投資)再投資	USD 6,228 (註4(1))	\$ -	\$ -	USD 6,228	RMB 3,326 (註1)	100%	RMB 3,326	RMB 143,325	\$ -	
重慶淳祥	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	RMB	6,252	同上	USD 510 (註4(2))	-	-	USD 510	(RMB 5,088) (註2)	100%	(RMB 5,088)	(RMB 16,212)	-	
艾斯歐義	各項轉投資業務	RMB	67,024	透過第三地區投資設立公司(淳敏控股)再投資	USD 10,000 (註4(1))	-	-	USD 10,000	RMB 443 (註1)	100%	RMB 443	RMB 86,239	-	
嘉興淳敏	經營汽車電子相關產品之設計、產銷業務	RMB	102,741	同上	USD 15,000 (註4(1))	-	-	USD 15,000	(RMB 11,168) (註1)	100%	(RMB 11,168)	RMB 42,760	-	
嘉興淳信	智能模具設計、研發等相關技術諮詢服務及買賣業務	RMB	1,261	透過第三地區投資設立公司(開曼淳安)再投資	USD 200 (註4(3))	-	-	USD 200	(RMB 50) (註2)	100%	(RMB 50)	(RMB 3,556)	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
淳安電子(股)公司	USD 35,228 (註4(1))	USD 45,529	註3
	USD 5,323 (註4(2)(3)、註5)	USD 8,096	"
	HK 11,673	HK 16,218	"

(3). 其他方式

註2：係按未經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註3：依本公司獲經濟部工業局核發經受工字第11120413920號企業營運總部認定函，依「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司對大陸投資累計金額無上限之限制。

註4：投資方式下包刮以下：

(1)係透過本公司之子公司間接投資。

(2)係透過本公司之子公司開曼淳安電子有限公司以盈餘及設備、零配件投資，於107年移轉100%股權予富易投資。

(3)係透過本公司之子公司開曼淳安電子有限公司以盈餘及設備、零配件投資。

註5：包含以前年度自台灣匯出至大陸地區，而被投資公司結束營業後辦理清算，已匯回第三地區之投資金額USD4,613仟元，其中包括上海郡業USD277仟元、東莞詮立USD594仟元、東莞詮鼎USD1,045仟元、嘉興博安USD2,617仟元

淳安電子股份有限公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
敏台國際有限公司	26,251,691	17.74%
智嘉投資股份有限公司	13,953,000	9.43%
玉山銀行受託保管致景發展有限公司投資專戶	13,125,000	8.87%
中國信託商業銀行受託保管隆宏有限公司投資專戶	12,600,000	8.51%
群光電子股份有限公司	10,752,254	7.26%

註：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編制計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過10%之內部人股權申報，

其持股包含本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。